

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月7日

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2022年3月30日開催の当社定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年3月30日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 定款一部変更の件（場所の定めのない株主総会の導入）

2021年6月に成立・施行された「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」を受け、当社の株主総会の開催方法として、「場所の定めのない株主総会」（物理的な会場を設けず、取締役や株主等がインターネット等の手段を用いて出席する株主総会。いわゆる「バーチャルオンリー型株主総会」）の選択を可能にするため、所要の定款変更を行うものです。

#### 第2号議案 定款一部変更の件（株主総会参考書類等の電子提供制度の導入）

2019年の会社法改正により、上場会社は、株主総会参考書類等の電子提供制度に係る改正会社法の施行日以降、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供制度を採用する旨を定款で定めることが義務づけられており、当該改正が2022年中に施行されることから、電子提供制度導入に備えるため、所要の定款変更をご提案するものです。なお、この変更は、改正会社法の施行日をもって効力を生じるものとする旨を附則で規定し、当該附則は、当該施行日から6ヵ月を経過した日または当該施行日から6ヵ月以内に関行される株主総会から3ヵ月を経過した日のいずれか遅い日をもってこれを削るものとします。

#### 第3号議案 取締役5名選任の件

柴田英利、岩崎二郎、Selena Loh Lacroix、Arunjai Mittalおよび山本昇を取締役に選任するものです。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

山崎和義および深山美弥を監査役に選任するものです。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果および 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件 (場所の定めのない株主 総会の導入)	14,556,285	1,997,227	37,701	(注)1	可決 87.66%
第2号議案 定款一部変更の件 (株主総会参考書類等の 電子提供制度の導入)	16,564,322	26,110	10,765	(注)1	可決 99.68%
第3号議案 取締役5名選任の件 柴田 英利 岩崎 二郎 Selena Loh Lacroix Arunjai Mittal 山本 昇	16,296,087 16,500,780 16,506,479 16,505,105 16,502,913	288,474 81,655 78,085 77,330 79,521	16,615 18,744 16,615 18,744 18,744	(注)2	可決 98.07% 99.30% 99.34% 99.33% 99.31%
第4号議案 監査役2名選任の件 山崎 和義 深山 美弥	16,574,289 16,574,671	10,242 9,860	16,594 16,594	(注)2	可決 99.74% 99.75%

(注)1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4)株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決または否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。